

京都府における自治体 クラウドの取組について

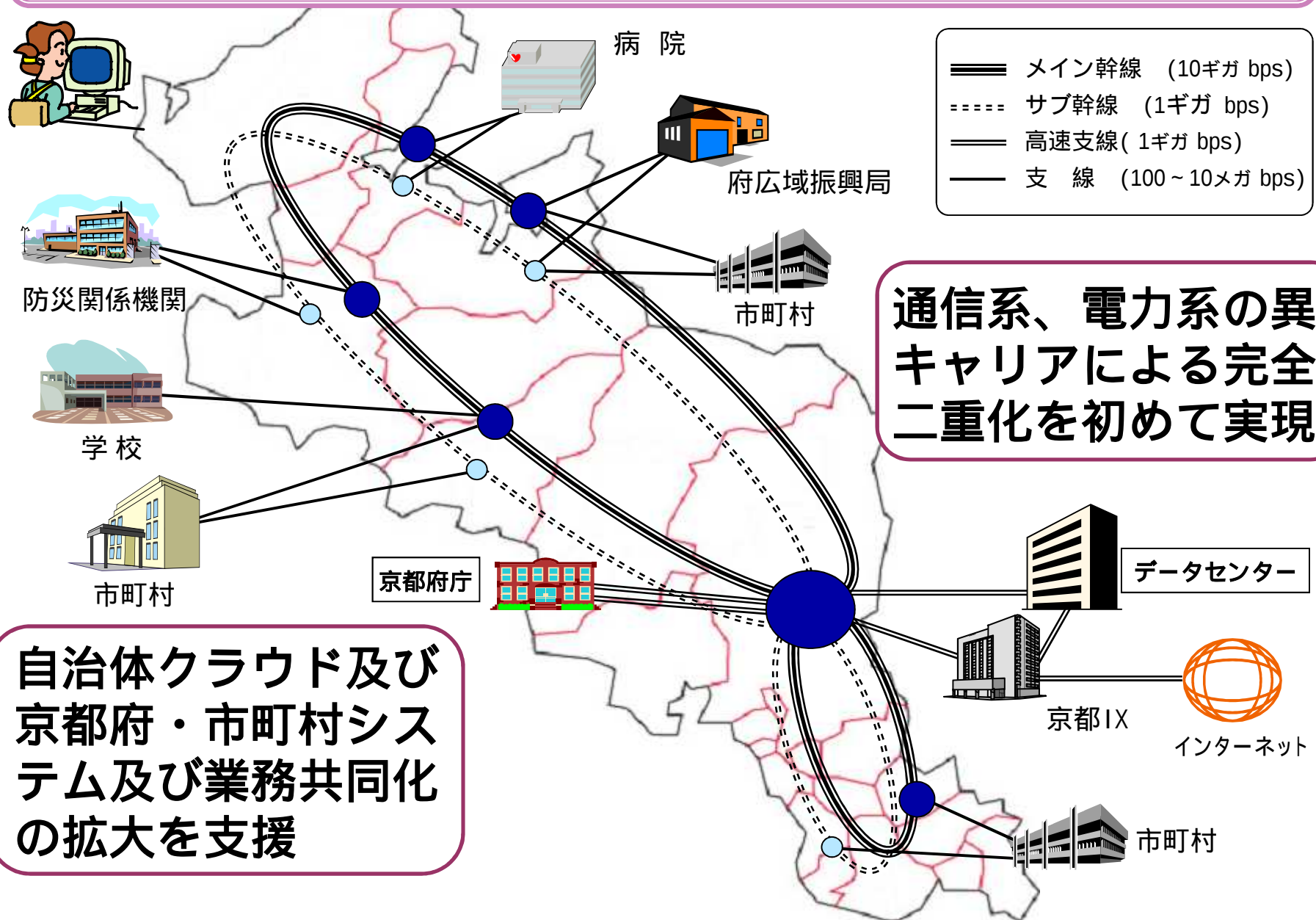
平成26年 2月12日

京都府 政策企画部 情報政策課

京都府及び市町村による共同化の経過

平成 14 年	4 月	京都デジタル疎水ネットワーク構築開始
15 年	10 月	京都デジタル疎水ネットワーク運用開始
16 年	6 月	京都府・市町村行財政連携推進会議設置
17 年	4 月	京都府自治体情報化推進協議会設立
	9 月	統合型 G I S 航空写真撮影（～ 18 年 1 月）
18 年	1 月～	各種業務支援システムの共同開発
19 年	4 月	文書管理システム運用開始
		統合型 G I S（職員向け）本格運用開始
20 年	2 月	共同電子窓口サービス（施設予約、電子申請等）
		統合型 G I S（全面的）運用開始
	4 月	基幹業務支援システム（住記・税系）運用開始
21 年	8 月	京都地方税機構設立
22 年	1 月	共同徴収開始
22 年	4 月	新京都デジタル疎水ネットワーク運用開始
		基幹業務支援システム（福祉系）運用開始
24 年	4 月	共同課税開始（法人関係税）
26 年		防災共同化システム稼働開始（予定）
		- 防災情報共有システム等

第 段階 デジタル治水ネットワーク



第 段階 京都府・市町村システム共同化

システムの区分		概 要		運用開始時期	備 考
文書管理システム		・ 収受から起案、決裁等を経て保存・廃棄に至るまで文書のライフサイクル全般を管理。 ・ 紙決裁、電子決裁、両決裁併用のいずれにも対応		19年4月	文書管理システムの共同運用は全国初
統合型 地理情報 システム (GIS)	職員用 システム	・ 国土地理院から精度認定を受けた高精度地図 ・ 防災、土地利用、統計等の情報を府・市町村で共有 ・ 航空写真撮影の共同化、住宅地図の共同利用		19年4月	職員用、公開用、携帯電話用のすべてを網羅する統合型地理情報システムの共同運用は全国初
	公開用 システム	・ 職員用システムで登録した情報(一部)を自動連携 ・ 安心・安全に関する情報などをネット上で公開 ・ 地図を利用した分かりやすい情報提供を実施		20年2月	
	ケータイ GIS	・ カメラ付GPS携帯電話で現地現場から写真送信 ・ 災害現場、不法投棄現場、道路陥没箇所等を撮影し、統合型GISの地図上に登録			
共同 電子窓口 サービス	ポータル システム	・ 府・市町村共同のポータルサイト。 ・ 各種システムの入口になるとともに、申請書ダウンロード、イベント申込等のサービスも提供		20年2月	京都市も参加
	公共施設 案内予約 システム	・ インターネットから府・市町村のスポーツ、文化施設等の検索、空き確認、予約・抽選申込等が可能 ・ 携帯電話からも利用可能			
	電子申請 システム	・ インターネットから府・市町村が所管する申請・届出等の行政手続を行うことが可能。 ・ 市町村立小中学校との給与ファイル交換等にも利用			
基幹業務 支援 システム	住民記録 税業務系	・ 市町村の基幹となる業務を処理 ・ 市町村間でシステムを共通化し、制度改正等に安価で対応可能	住民基本台帳 国民健康保険 住民税 等	20年4月	また京都府内では平成10年から町村会がTRY-X等を自己開発 鹿児島、熊本県の全31市町村で共同利用
	福祉系	・ 市町村ごとに異なる事務フローを整理	介護保険 後期高齢者医療 児童手当 等	22年4月	

○ 総務事務システム、統合財務システム等についても共同化を推進

文書管理・電子決裁

- 行政事務全般の基盤
- 文書事務の効率化
- ペーパーレスの実現
(環境保護と経費・場所節減)
- 意識改革のきっかけ
(意思決定スピードアップ)

19年4月から、全国で初めて文書管理システムの共同運用を開始



文書管理・電子決裁
は各業務システムを
つなぐハブ

統合型GIS（職員用システム）



The screenshot displays a web browser window with the URL <https://giscloud.pasco.asp.lewan.jp/webservices/publicservice/map.aspx>. The interface includes a menu bar with options like 'ファイル(F)', '編集(E)', '表示(V)', 'お気に入り(A)', 'ツール(T)', and 'ヘルプ(H)'. Below the menu is a toolbar with navigation controls (戻る, 進む, 移動) and a scale indicator set to 1,000. The main area is split into two panels: '新規マップ' (New Map) on the left and '航空写真マップ' (Aerial Photo Map) on the right. The left panel shows a standard map with labels for '収勝院', '平等院鳳凰堂', '浄土院', and '蓮華'. The right panel shows an aerial photo of the same area. A yellow callout bubble points to the aerial photo with the text: '3年毎の固定資産税評価替えに合わせて府内全域撮影される高精細な航空写真を表示可能'. Another yellow callout bubble points to the standard map with the text: '重ねて表示することも可能'. A third yellow callout bubble points to a small menu box in the bottom left of the standard map with the text: '住宅地図も表示可能'. A large purple callout bubble at the bottom right contains the text: 'クラウド・サービス利用で安価、高機能しかも保守不要に'.

3年毎の固定資産税評価替えに合わせて府内全域撮影される高精細な航空写真を表示可能

重ねて表示することも可能

住宅地図も表示可能

クラウド・サービス利用で安価、高機能しかも保守不要に

統合型GIS（公開用システム）

各種地図選択

白地図 背景地図のベースマップや航空写真を表示します。	防災 避難所、地震被害想定など防災に役立つ情報が検索できます。	医療・福祉 医療・福祉施設、AED、子育て応援など医療・福祉情報が検索できます。
観光 観光に役立つ情報が検索できます。	公共施設・官公庁 公共施設、国・府機関、市役所、町村役場情報が検索できます。	教育 学校、学区など教育情報が検索できます。
建設・交通・ライフライン 道路、河川、土地利用などインフラ情報が検索できます。	公園 都市公園、自然公園、児童遊園情報が検索できます。	文化財 遺跡、文化財建造物など文化財情報が検索できます。
自然環境・農林水産 クマ目撃情報、農産物直売所、市民農園など自然環境・農林水産情報が検索できます。	商業 特定大規模小売店舗の誘導エリアなど商業情報が検索できます。	地域コミュニティ（宇治市） 宇治市内の各種情報が検索できます。
地域コミュニティ（城陽市） 城陽市内の各種情報が検索できます。	地域コミュニティ（南丹市） 南丹市内の各種情報が検索できます。	地域コミュニティ（亀岡市） 亀岡市内の各種情報が検索できます。
地域コミュニティ（長岡京市） 長岡京市内の各種情報が検索できます。	自然環境保全地域マップ 外来生物目撃情報マップ 鳥獣保護区マップ クマ目撃情報マップ 農産物直売所マップ 他	

救急医療機関マップ
AED設置場所マップ
子育て応援パスポート協賛店マップ
綾部市医療・介護等社会資源マップ
宇治市AED設置場所マップ

避難所マップ
地震被害想定調査マップ(ゆれやすさ)
地震被害想定調査マップ×23断層帯
宇治市避難場所・給水場所マップ
城陽市防災マップ(地震編)
城陽市防災マップ(水害編)
宇治田原町防災マップ
精華町地水利システムマップ

遺跡マップ
京都府文化財データベース
(京都府文化財総合目録)

世界文化遺産マップ
四季の見どころ花散歩マップ
伝統的行催事マップ
産業観光施設 見学・体験スポットマップ
自然歩道マップ

統合型GIS（公開用システム）

京都府・市町村共同 統合型地理情報システム(GIS) | 地図表示 - Windows Internet Explorer

http://g-kyoto.gis.pref.kyoto.lg.jp/g-kyoto/map/map.asp?dtp=605&mpx=135.830961337399&mpy=34.870127556626535&mst=imgmap&bsw=1260&bsl=657

京都府・市町村共同
統合型地理情報システム(GIS)

トップページ > 位置選択 > 地図表示 入力例: 京都府京都市上京区 検索

表示マップ: 避難所マップ

マップ切替 防災

避難所マップ

- 地震被害想定調査マップ(ゆれやすさ)
- 地震被害想定調査マップ(花折断層帯)
- 地震被害想定調査マップ(桃山-鹿ヶ谷断層)
- 地震被害想定調査マップ(黄葉断層)

表示切替 全て表示 全て非表示

●避難所

避難所

避難所

詳細情報

選択された「避難所」

市町村
宇治市

名称
小倉小学校

所在地
宇治市小倉町西畑1-4

移動

この場所を中心表示

選択図形のみを表示する

ルート検索

ここから出発

ここに行く

索引図

80000 40000 20000 10000

京都府自治体情報推進協議会

ページが表示されました

インターネット | 保護モード: 無効

100%

オープンデータの
基盤としても活用

公共施設案内予約システム

→ ご利用方法 → よくあるご質問 → 個人情報保護方針 → 利用規約 → ヘルプ

京都府・市町村共同
公共施設案内予約システム

検索する施設の所在地を選択します ⇒ 施設を選択します ⇒ 施設、時間帯を選択します ⇒ ログイン/後、本人情報を確認します ⇒ 利用目的、付帯設備を設定します ⇒ 料金の減免申請をします ⇒ 支払方法を設定します ⇒ 予約確認後、予約登録します

表示を変えることができます。
表示モード ○ 2週間表示 ● 1日表示
利用日を変えることができます。
カレンダーの日付をクリックしてください。

2013年 2014年 2015年
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月

2014年1月

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31	

選択中
○ 予約可能 ● 抽選抽選予約可能
✕ 予約不可 — 予約受付期間外
休 休館・点検
○ 空き有り (要問い合わせ)
開館 利用開放

会館 京都府立体育館 詳細は [こちら](#)

- 抽選受付 使用希望日の前々月の10日～24日 1人1コマまで 26日抽選
- 当選者支払日 前月の最初の平日午前9時～10時
- 随時受付 (先着順) 一斉支払終了後受付開始
- キャンセル・取消は受付していません
12月分抽選予約は10月10日から受付
一斉支払受付日11月1日

利用したい時間帯の ○ マークをクリックして、選んでください。(複数選択可)
選択したら、次へボタンをクリックしてください。
上記会館名の右側のリンクより、会館の詳細情報を確認できます。

次へ 選択のクリア

2014年1月28日(火)

	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00
1競 A		抽選				抽選					抽選	
1競 B		○				○					✕	
1競 C		○				○					✕	
2競 D		抽選				抽選					○	
2競 E		抽選				抽選					○	

空き情報を検索し、空いている時間帯をクリックして予約手続へ

京都府・市町村共通
IDの発行で便利に

電子申請システム

https://kenshou-kyoto.asp.lgwan.jp/Shinsei/main - Microsoft Internet Explorer

ファイル(E) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

京都府職員・公立学校職員 採用試験申込画面

平成■年度京都府職員(初級)・(警察事務)、公立学校職員採用試験の試験案内をよく読んでから、下記の項目に入力してください。
外字や機種依存文字は、文字化けなどにより正しく認識されません。利用しないようご注意ください。
(ローマ数字は、1, 2, 3・・・と算用数字で入力してください。)

試験区分 **[必須]** 初級事務

試験場 **[必須]** ☒ 京都市 ☐ 舞鶴市

■氏名(かな) **[必須]** (姓 ふりがな) きょうと (名 ふりがな) たろう **[全角]**

■氏名 **[必須]** (姓 漢字) 京都 (名 漢字) 太郎 **[全角]**

■性別 **[必須]** ☒ 男 ☐ 女

■生年月日 **[必須]** 昭和 62 年 04 月 02 日生 (例: 昭和60年01月01日) **[半角]**
平成21年4月1日時点で 満 21 歳

■メールアドレス **[必須]** kyoto@pref.kyoto.lg.jp **[半角]**
(例: account@domain.co.jp) (確認) kyoto@pref.kyoto.lg.jp **[半角]**
※フリーメールアドレス、携帯メールアドレスは避けてください。

■現住所

現住所(選択) **[必須]** 都道府県 または 京都府内市区町村 京都府内 京都府外 京都市

郵便番号 **[必須]** (例: 802-8570) 602-8570 **[半角]**

住所 **[必須]** 都道府県名 市町村名 京都府 京都市上京区 **[全角]**
番地、団地名、棟・室番号 藪ノ内町 1-1-1 **[全角]**

電話番号 **[必須]** (例: 075-414-5647) 075-414-1111 **[半角]** ※市外局番
(例: 090-1234-5678)

■その他の連絡場所 **[必須]** ☒ なし ☐ あり

郵便番号 **[必須]** (例: 802-8570) 602-8570 **[半角]**

都道府県名 市町村名

市町村立小中学校
との給与、旅費情報
の交換にも利用

クラウド・サービス
利用で安価、高機能
しかも保守不要に

市町村基幹業務支援システム（概要）



市町村基幹業務支援システム（構成と構造）

- 住民、税、福祉情報を中核とした住民生活に関わりの深いシステム群
- 宛名管理システムを基盤として連携するシステム群

住民情報系

住民基本台帳システム

印鑑証明システム

住民登録外システム

総合窓口システム

選挙システム

国民健康保険システム

国民年金システム

期日前不在者投票システム

受付窓口システム

国保給付処理システム

税情報系

個人住民税システム

固定資産税システム
(土地家屋・償却資産)

軽自動車税システム

収滞納管理システム

法人住民税システム

固定資産税地図システム

福祉情報系

介護保険システム

後期高齢者医療システム

児童手当システム

乳幼児医療システム

母子医療システム

老人医療システム

障害者医療システム

子ども子育てシステム

児童扶養手当システム

宛名管理システム

第 段階 京都府・市町村業務共同化

税務共同化の趣旨

- 納税者の利便性向上
 - ・ 申告、納税窓口の一本化、納税チャネルの拡大 等
- 公平公正な税務行政
 - ・ 課税客体の捕捉率向上、徴収率の向上 等
- 効果的、効率的な執行体制の整備
 - ・ 徴税コストの削減、システム運営経費の削減 等

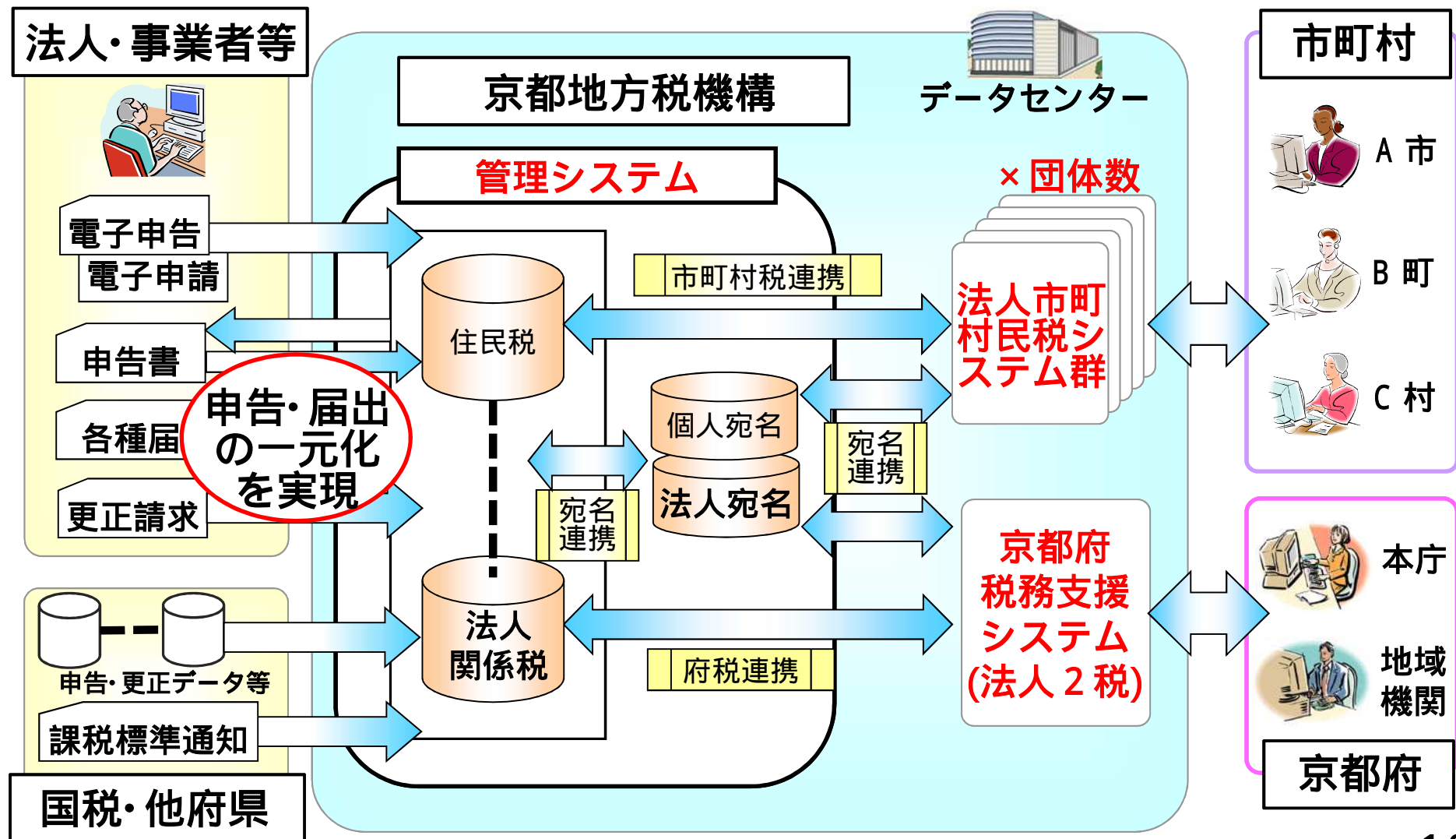
税務共同化のための組織

- ・ 地方税業務の重要性に鑑み、責任ある執行体制であること
- ・ 民主的な組織運営をすべきであること
- ・ 個人情報情報を適正に管理する必要があること

共同化組織として広域連合「京都地方税機構」
(特別地方公共団体)を設立（平成21年8月）

税業務共同化

- 法人番号を介して連携するシステム群（当面は京都府法人番号）



税 業 務 共 同 化

税務共同化の効果

納税者利便の向上

- ＜徴収共同化段階＞
- ＜全面共同化段階＞
- 全税目でコンビニ納税実施（ただし、機構への移管分のみ）
- 納税窓口の拡大（すべての府、市町村及び機構地方事務所で納税可）
- 納税チャネルの拡大（コンビニ、クレジット、インターネットＢＫ等）
- 申告窓口の一元化（申告書、給与支払報告書の提出先を一元化）

徴収力の向上

- 市町村税徴収率のアップにより約 8 0 億円の増収（ 93.4%→98.0%(目標)）
- 個人府民税の徴収率アップにより、約 5 億円の増収（府）

課税調査能力の向上

- 課税客体捕捉率向上による増収効果
未申告法人への申告指導、未登録法人の調査、償却資産保有状況の調査、
課税客体情報の効率的な入手（固定資産に係る異動情報の入手）

徴税コストの圧縮

- 徴税経費の約8割を占める人件費の削減

システム経費削減

＜全面共同化の段階＞

- 課税業務支援システムを開発することにより、例年の税制改正に伴うシステム
変更に必要な経費の大幅削減

自治体クラウド実現のポイント

仕様の統一

システムに求めるニーズの相違への対応

共同化の主体

中核となって共同化をまとめる組織の在り方

負担の公平性

利害交錯する中で負担の公平性を担保する方法

仕様の統一

法の枠組みがあっても細部までの仕様統一は困難
規模、課題等、視点が違えば求める仕様も多様に

大規模団体の求める仕様は過剰か？

- ・ 手作業による入力及びチェック作業の負担が重い
- ・ 件数が多いため費用対効果の成立が容易

小規模団体にとって多機能は無駄か？

- ・ 手作業による入力及びチェック作業の負担が軽い
 - ・ 件数が少ないため費用対効果の成立が困難
- しかし、多機能による業務効率化で少数運営を支援

統一仕様拡張は費用対効果で判断

費用対効果が十二分に成立する範囲で仕様を拡張

仕様の統一 カスタマイズ

カスタマイズはしないというコンセンサスを
現場職員の皆さんと共有することが前提

住民側ニーズの相違 ～都市地域と過疎地域～

厳しい住民意識への対応（抜き取り等）

地域課題への対応（待機児童、延長保育料管理等）

行政側ニーズの相違 ～自治体規模～

短期間大量入力への対応（パンチ委託、取り込み等）

各種確認リストへの対応

多様な検索機能への対応

ただし、システムの機能強化は必要

費用対効果が十二分に成立する場合、一部合意でも
強化が必要と判断される場合は対応

共同化の主体

共同化の中核となり得る組織

大規模メンバー(都道府県、大都市)、
共同組織(市長会、町村会)、ベンダー
いずれも主体となることが可能

中核となる組織及び人が重要

協議会等の組織整備だけでなく、中核となる人、団体の選任が重要

メンバー(市町村)の参加意識が重要

参加市町村から職員派遣を受けて、システム構築、導入支援等を実施

負担の公平性

参加時期による不公平

共同化は初期段階から参加した協力的なメンバーほど、
割り勘効果の薄い時期が長くなり不利
後から参加したメンバーの初期開発経費の負担方法

管理経費の負担

初期段階の管理経費負担を軽くする工夫が必要
組織規模が大きくなると人件費等の管理経費が増加

共同化に伴う課題を吸収する仕組みが必要

大規模メンバー、共同組織、ベンダー等、いずれも
担うことが可能

負担の公平性

実システムコストと負担力の矛盾

実システムコストは規模よりも案件数に強く相関
負担力は規模に強く相関

→ システムコストは小規模の案件ほど重くのしかかる

システムコスト負担の実態

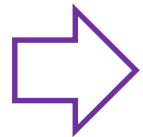
物、サービスの価格はコストに利潤を乗せるのが基本
しかし実態は負担力に応じて価格が決定

同意が得られやすい実勢に応じた価格体系

理論よりも参加メンバーの合意を優先
負担力の小さい参加者への配慮が必要
→ 結果として負担力の大きい参加者にもメリット

防災システムの共同化

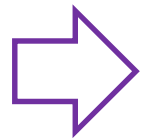
- 防災情報の円滑な収集、共有が不十分



防災情報共有システム

24年度補正予算

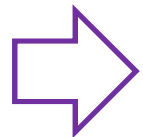
- 行政の手が足りず復興に必要なり災証明の発給が遅延



り災証明発給システム

(計画)

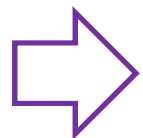
- 被災者情報を管理するシステムが未整備で支援が後手



被災者支援システム

(計画)

- 外国人観光客等への防災情報伝達手段が未整備

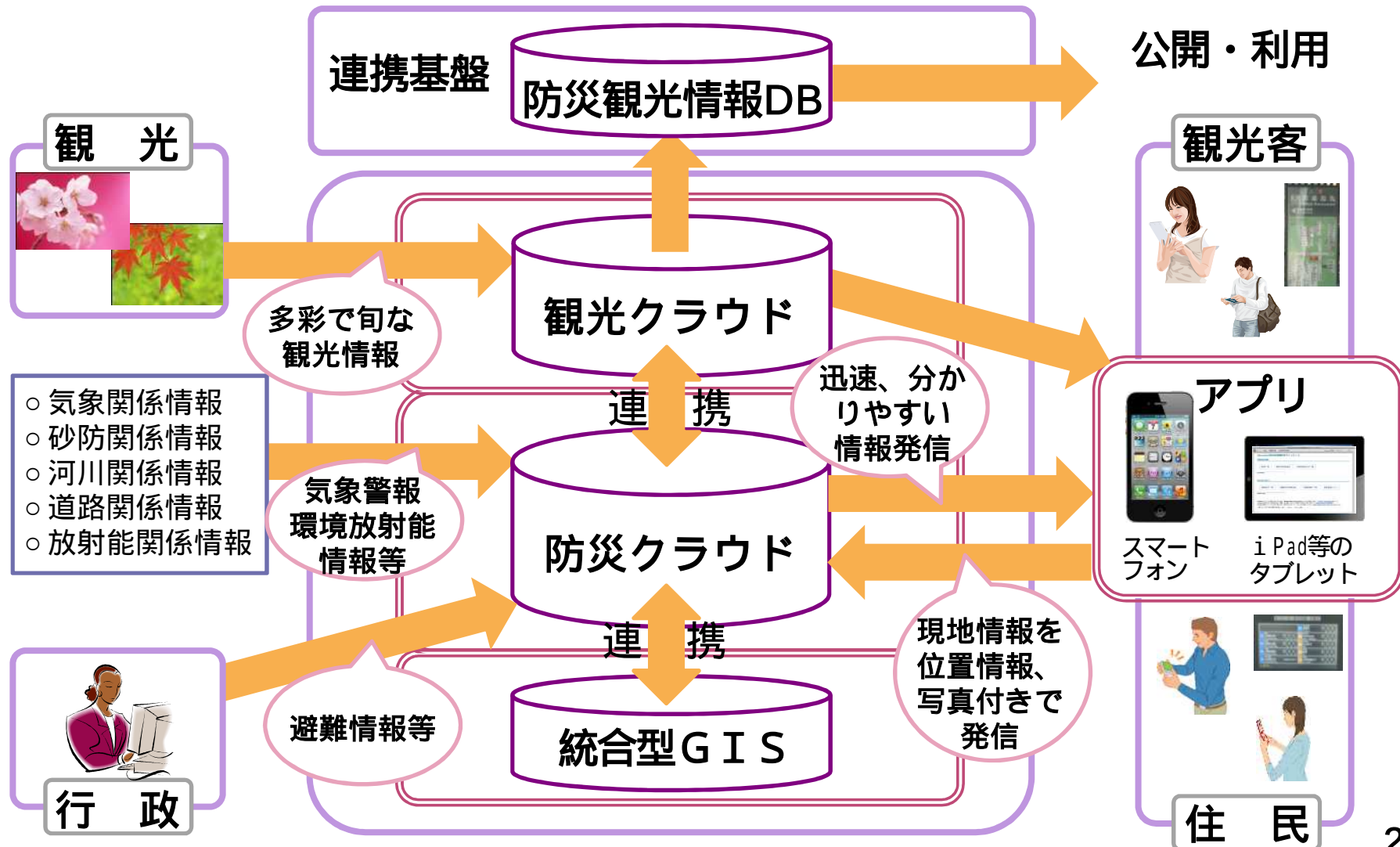


スマホアプリ活用

24年度補正予算

防災・観光情報オープンデータの取組

平時は観光振興、災害時は防災、減災、避難対策を合わせて実現



ご清聴ありがとうございました。

